

■機構の活動状況について（令和4年3月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
元	7	7	1,719	284,886
2	8	8	1,435	257,633
3	8	8	1,840	319,422

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額	徴収率〈B/A〉			完納件数	完納率	
				本税〈B〉	督促手数料	延滞金			
元	元	284,886	208,912	180,734	369	27,809	63.4	1,009	58.7
	2	96,637	56,202	40,225	90	15,885	—	307	—
	計		265,114	220,959	459	43,694	77.6	1,316	76.6
2	2	257,633	182,161	154,683	336	27,141	60.0	803	56.0
	3	94,066	55,778	38,259	86	17,433	—	263	—
	計		237,939	192,943	422	44,574	74.9	1,066	74.3
3	3	319,422	207,539	176,108	269	31,161	55.1	913	49.6

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額	徴収率		
				本税	督促手数料	延滞金
元	30/元	364,503	258,716	210,568	441	47,707
2	元/2	354,370	238,363	194,908	426	43,026
3	2/3	413,488	263,317	214,368	355	48,594

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
元	1	308	46	511	21	887	104,670	0	0	10	10
2	1	236	45	443	21	746	84,061	0	0	0	0
3	0	284	42	514	23	863	116,373	0	0	29	11

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	3年度		2年度		3年度		2年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	347	347	148	148	19,883	19,883	13,842	13,842
5月	181	528	272	420	14,691	34,574	20,897	34,739
6月	130	658	0	420	19,501	54,075	18,282	53,021
7月	267	925	377	797	26,366	80,441	24,168	77,189
8月	224	1,149	0	797	20,424	100,865	24,488	101,677
9月	158	1,307	135	932	26,254	127,119	17,067	118,744
10月	109	1,416	133	1,065	24,779	151,898	25,679	144,423
11月	322	1,738	309	1,374	21,930	173,828	22,239	166,662
12月	0	1,738	53	1,427	32,380	206,208	30,526	197,188
1月	90	1,828	0	1,427	21,260	227,468	12,039	209,227
2月	0	1,828	0	1,427	17,994	245,462	13,844	223,071
3月	12	1,840	0	1,427	17,855	263,317	15,292	238,363

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	3年度(3引受分)			2年度(2引受分)			3年度		2年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	36	36	2.0	18	18	1.3	22	22	27	27
5月	26	62	3.4	50	68	4.7	49	71	36	63
6月	44	106	5.8	46	114	7.9	65	136	56	119
7月	100	206	11.2	76	190	13.2	47	183	53	172
8月	68	274	14.9	59	249	17.4	61	244	52	224
9月	114	388	21.1	77	326	22.7	82	326	61	285
10月	84	472	25.7	91	417	29.1	100	426	88	373
11月	98	570	31.0	94	511	35.6	96	522	74	447
12月	132	702	38.2	105	616	42.9	98	620	100	547
1月	66	768	41.7	46	662	46.1	74	694	73	620
2月	83	851	46.3	52	714	49.8	90	784	64	684
3月	62	913	49.6	69	783	54.6	79	863	62	746

6 目標達成状況

単位: 千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	280,000	263,317	94.0	滞納額縮減への貢献度の成果目標	238,363	238,363
引受件数	1,800	1,840	102.2	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,435	1,435
差押件数	1,000	863	86.3	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	746	746
処理率	63.0	59.6	94.6	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	62.9	62.9

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。